

一般社団法人 日本生態学会
2021 年度定時総会
(第 68 回大会 会員総会) 議事次第

日時：2021 年 3 月 20 日（土）9：00～10：00

於：オンライン会議（Zoom）

1. 開会

2. 大会長あいさつ

3. 報告事項

- 1) 事務局報告・・・・・・・・・・・・・資料 A-1～3
- 2) 各種委員会報告・・・・・・・・・・・・・資料 B-1～13
- 3) 監査報告・・・・・・・・・・・・・資料 C
- 4) Jeconet の移管計画について・・・・・・・・・・・・・資料 D
- 5) 英文 3 誌今後の出版体制について・・・・・・・・・・・・・資料 E
- 6) 個人情報の取り扱い方針改訂について・・・・・資料 F

4. 審議事項

- | | | |
|---------|---|------|
| 第 1 号議案 | 役員退任に伴う改選に関する件・・・・・・・・・・・・・ | 資料 G |
| 第 2 号議案 | 定款の変更に関する件・・・・・・・・・・・・・ | 資料 H |
| 第 3 号議案 | 2020 年度決算承認に関する件・・・・・・・・・・・・・ | 資料 I |
| 第 4 号議案 | 2021 年度予算承認に関する件・・・・・・・・・・・・・ | 資料 J |
| 第 5 号議案 | 役員・代議員選任規則変更に関する件・・・・・・・・・・・・・ | 資料 K |
| 第 6 号議案 | 入会及び会費規則改訂に関する件・・・・・・・・・・・・・ | 資料 L |
| 第 7 号議案 | 第 71 回大会(2024 年)担当地区会に関する件・・・・・・・・・・・・・ | 資料 M |

5. その他

- ・今後の大会について

6. 閉会

事務局報告

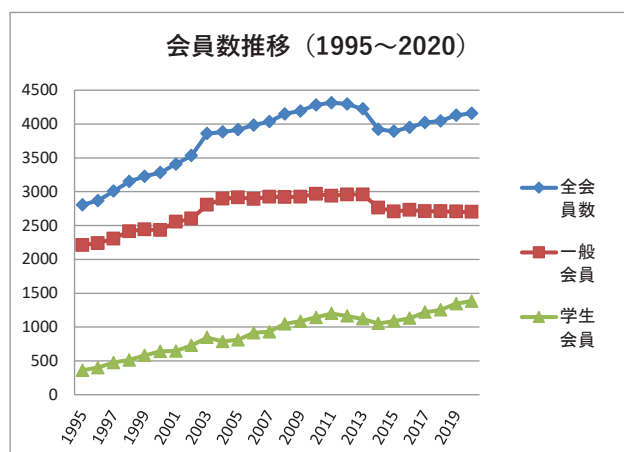
① 会員数、雑誌不要者

会員数

	2019年12月末現在			2020年12月末現在		
	一般	学生	合計	一般	学生	合計
北海道	248	152	400	256	148	404
東北	166	102	268	167	110	277
関東	997	405	1402	993	419	1412
中部	370	169	539	366	176	542
近畿	473	328	801	459	345	804
中四国	188	66	254	192	63	255
九州	221	92	313	220	93	313
外国	43	32	75	47	29	76
小計	2706	1346	4052	2700	1383	4083
賛助			72			70
名誉			4			7
小計			76			77
合計			4128			4160

会費納入率（各年12月末現在）

	2019年		2020年	
	一般	学生	一般	学生
北海道	92.3	71.7	94.9	75.0
東北	94.0	71.6	94.6	79.1
関東	92.1	73.8	92.7	75.9
中部	94.1	72.8	94.3	76.1
近畿	93.7	73.5	92.6	75.9
中四国	95.2	81.8	93.2	81.0
九州	95.9	72.8	94.5	74.2
海外	67.4	34.4	74.5	24.1
全体	92.9	72.6	93.1	75.1



日本生態学会誌70巻

	1号	2号	3号
発行部数	1960	1950	1960
配本部数	1932	1911	1911
残部数	28	39	49

保全生態学研究25巻

	1号	2号
発行部数	1050	1050
配本部数	1017	983
残部数	33	67

Ecological Research Vol.35

	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6
発行部数	115	115	115	115	115	115
配本部数	115	113	114	113	112	112
残部数	0	2	1	2	3	3

雑誌不要者数変遷（各年12月末）

	一般				学生			
	会員数	生態誌不要	ER不要		会員数	生態誌不要	ER不要	
2008	2725	107	4%	146	5%	1021	80	8%
2009	2740	171	6%	215	8%	1061	148	14%
2010	2582	321	12%	419	16%	952	221	23%
2011	2738	371	14%	478	17%	1175	339	29%
2012	2760	478	17%	606	22%	1135	407	36%
2013	2757	531	19%	679	25%	1097	477	43%
2014	2765	614	22%	789	29%	1054	495	47%
2015	2707	623	23%	811	30%	1069	522	49%
2016	2729	726	27%	952	35%	1130	716	63%
2017	2713	830	31%	1054	39%	1220	783	64%
2018	2710	964	36%	2698	99.6%	1253	896	72%
2019	2706	1041	38%	2684	99.2%	1346	1054	78%
2020	2700	1109	41%	2678	99.2%	1383	1134	82%
2021	2545	2458	97%	2528	99.3%	1261	1225	97%

※2013年まではAB会員数

1月現在

事務局報告

② 庶務報告

1. 法務局に 2020 年定時総会にて就任した理事・監事交代を申請し登記された（4 月 1 日）
2. 日本学術振興会より令和 2 年度科研費（国際情報発信強化 A）の内定通知があった（H30 年度より 5 年間交付、令和 2 年度 12,600,000 円）（4 月 1 日）
3. 日本学術振興会より令和 2 年度科研費（公開講演会）について不採択通知があった（4 月 1 日）
4. 第 67 回名古屋大会総会にて決議された「高い植物多様性を擁する屋久島の低地照葉樹林の環境保全を求める要望書」を林野庁長官、林野庁九州森林管理局長、環境省自然環境局長、環境省九州地方環境事務所長、鹿児島県知事、屋久島町長宛に送付した（4 月 11 日）
5. 日本学術振興会へ令和 2 年度科研費（国際情報発信強化 A）実績報告書を送付した（4 月 28 日）
6. 過去の大会において不適切な大会参加のあった会員に会長名で注意書を送付した（9 月 23 日）
7. 学会メールサーバーを Google Workspace へ移行した（9 月 23 日）
8. 学術振興会に 2021 年度科研費（研究成果公開発表 B）計画調書など応募書類一式を送付した。（11 月 5 日）
9. 守田科学研究奨励賞への生態学会員 1 名の推薦・申請を行った（11 月 6 日）
10. 第 12 回 京都大学生態学研究センター シリーズ公開講演会「もっと知りたい『琵琶湖の深呼吸』」への後援名義の使用を会長名で許可した（11 月 25 日）
11. 学術振興会による科研費経理状況等の調査及び意見交換が行われた（11 月 27 日）
12. 学会賞選考委員に推薦された学会賞・宮地賞・大島賞・奨励賞（鈴木賞）候補者が理事会メール審議にて承認された（12 月 7 日）
13. 再生可能エネルギータスクフォースの設置が理事会で承認され（12 月 19 日）、準備を含めて 4 回の会合を実施した（2020 年 11 月～2021 年 3 月）。
14. 「気象庁による生物季節観測の変更の見直しを求める要望書」を作成し 27 学術団体連名で気象庁長官宛に提出した。（12 月 23 日）
15. 学術振興会による科研費（国際情報発信強化）中間評価に係るヒアリングを受けた（1 月 18 日）
16. 理事会より推薦された日本生態学会功労賞候補者高村典子氏が代議員に承認され受賞決定となった（1 月 19 日）
17. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から依頼があり、機関別認証評価専門委員の候補者として生態学会より 6 名推薦した（1 月 22 日）
18. 共同利用・共同研究拠点継続要望書を会長名で京都大学生態学研究センター、京都大学野生生物研究センター、京都大学霊長類研究所、鹿児島大学国際島嶼教育研究センター、琉

球大学熱帯生物圏研究センター、金沢大学環日本海域環境研究センター、鳥取大学乾燥地研究センター、新潟大学災害・復興科学研究所等、筑波大学下田臨海実験センター等、9 機関に送付した（1 月 13 日、28 日、2 月 10 日、2 月 24 日）

*他、各種集会への後援・共催名義使用承認 3 件、論文図表の転載許可 4 件、賞・助成への学会推薦 5 件

③ 会計報告

1. ESJ67 懇親会費キャンセル料としてホテルメルパルク名古屋へ 1,600,000 円を支払った（3 月 11 日）
2. ESJ67 託児申込者 18 名への返金を行った（3 月 12 日）
3. ESJ67 展示申込業者 21 件への返金を行った（3 月 13 日）
4. ESJ67 機器レンタル業者（名古屋ショーケース）へのキャンセル料 1,395,600 円を支払った（3 月 25 日）
5. ESJ67 懇親会参加者 214 名への返金を行った（3/26～4/21）
6. ESJ67 大会関連委託費として国際文献社に 7,853,125 円を支払った（5 月 11 日）
7. サーバーサポートチケット代金として（株）MIERUNE に 550,000 円を支払った（6 月 10 日）
8. 土倉事務所へ日本生態学会誌 70-1 印刷費として 1,358,280 円を支払った（6 月 18 日）
9. 土倉事務所へニュースレター No.51 編集費として 142,450 円を支払った（6 月 18 日）
10. 共立出版社より「現代の生態学 8 森林生態学」印税として 237,864 円の入金があった（6 月 19 日）
11. ESJ68 会場費（岡山国際交流センター）キャンセル料として 1,080,000 円の入金があった（7 月 9 日）
12. 国際文献社へ 4-6 月会員管理委託費として 3,198,521 円を支払った（7 月 10 日）
13. 国際文献社へ会員管理委託費 4～6 月 3,198,521 円を支払った（7 月 10 日）
14. Wiley 社へ 2020 年英文 3 誌出版費および 2019 年・2020 年冊子代金として 2,061,286 円を支払った（7 月 21 日）
15. 東京化学同人より生態学入門第 2 版印税として 428,960 円の入金があった（7 月 22 日）
16. ESJ68 公開講演会補助金として八雲環境科学振興財団より 300,000 円の入金があった（7 月 29 日）
17. 土倉事務所へ保全生態学研究 25-1 印刷費として 1,120,350 円を支払った（8 月 18 日）
18. 2020 年地区会活動費として 7 地区会に計 1,944,087 円を支払った（前年会費収入の 6% うち 50%等分配、50%会員比分配）（8 月 19 日）
19. 科研費（国際情報発信力強化）前期分として 6,600,000 円の入金があった（8 月 28 日）
20. 科研費（国際情報発信力強化）後期分として 6,000,000 円の入金があった（10 月 30 日）
21. 東京化学同人より生態学入門第 2 版印税として 378,560 円の入金があった（11 月 25 日）

22. 土倉事務所へ日本生態学会誌 70-2 印刷費として 450,450 円を支払った (11 月 30 日)
23. 土倉事務所へニュースレター No.52 編集費として 80,850 円を支払った (11 月 30 日)
24. みずほファクターより 2021 年会費口座自動引落分として 3,441,000 円の入金があった (12 月 14 日)
25. 学術著作権協会より 2020 年度複製使用料分配金として 181,734 円の入金があった (12 月 17 日)
26. 土倉事務所へ日本生態学会誌 70-3 印刷費として 1,207,360 円を支払った (1 月 14 日)
27. 土倉事務所へ保全生態学研究 25-2 印刷費として 1,247,400 円を支払った (1 月 14 日)
28. 国際文献社へ会員管理委託 2020 年 10-12 月経常費用 790,688 円を支払った (1 月 14 日)
29. 2020 年度の会計監査が学会事務局で行なわれ、会計は適正に行なわれたことが確認された。(2 月 6 日)
30. 2020 年法人税として 267,400 円を納税した (2 月 8 日)

① 大会企画委員会 全体概要報告

○一般講演・各種集会開催状況・参加申込状況

回	開催地	一般講演			高校生			集会		合計
		ポスタ ー	口頭	合計	ポスタ ー	シン ポ	フォー ラム	企画 集会	自由 集会	
59	大津(EAFES)	1130	277	1407	35	26	5	20	32	83
60	静岡	894	211	1105	26	13	6	17	36	72
61	広島	944	214	1158	55	17	7	25	30	79
62	鹿児島	866	166	1032	29	12	11	19	29	71
63	仙台	914	251	1165	40	4	13	24	37	78
64	東京	955	264	1219	52	14	9	17	35	75
65	札幌	899	216	1115	45	19	7	17	29	72
66	神戸	918	269	1187	81	21	12	-	32	65
67	名古屋	928	295	1223	60	31	7	-	29	67
68	岡山	708	224	932	35	17	11	-	20	48

- 全体的に講演数、集会企画数が減少
- ポスター賞応募（410 件）の割合がやや増加（約 53%→約 58%）

- 参加者数は最大規模になる見込み

- 締切直前に大きく増加

2/7:1400→2/11:1600→2/14:1900 人

- 締切直前のアナウンス（jeconet での集会企画者の協力）と、締切延長（地震対応）が奏功した（と思いたい）。

- 自由集会聴講券利用者もやや増加

神戸：57→岡山：65

- 聴講のみの学部以下学生（参加費無料）数は過去最大
東京：約 410→岡山：約 530

回	開催地	参加者			合計
		一般 (有料)	学生 (有料)	その他	
61	広島	1278	684	502	2464
62	鹿児島	1104	661	330	2095
63	仙台	1241	686	469	2396
64	東京	1262	828	724	2814
65	札幌	1140	745	421	2306
66	神戸	1187	816	796	2799
67	名古屋	874	734	299	1907
68	岡山	1110*	798*	650*	2650*

*概算および暫定値

○オンライン化までの経緯

4 月中 感染状況を不安視しながらも現地開催用の準備を進める

大会案内第 1 報の作成、大会ホームページの構成検討 →お蔵入り

5 月上旬 開催方法の検討を開始（各部会に広く意見出しを依頼）

吉田理事から開催方法検討の場の設置について執行部へはたらきかけ

→「ESJ68 運営検討タスクフォース (TF)」の設置

TF 参加者：会長、副会長、執行部、関係理事、大会会長、正副実行委員長、正副企画委員長、各部長、事務局、国際文献社

- 5/14 第 1 回 TF 現地開催が難しいことを共有、オンライン開催をまず理事会に諮る
- 5/30 第 2 回 TF 理事賛同を確認、各部会で出た意見のとりまとめ、他学会の動向や使用ツール情報の収集を進めることに
- 6/5 第 3 回 TF 各部会から収集情報や意見などの報告、フリーディスカッション（検討課題の洗い出し）→大会案内を作成しながらここまでの意見を整理する
- 6/19 第 4 回 TF 大会案内（新第 1 報）で各行事の大枠を確認、使用ツールの検討、各行事に関する懸念事項の議論（ER 招待、ポスターと口頭のすみ分け、賞審査など）
- 7/7 第 5 回 TF 大会予算案の検討、使用ツール絞り込み、懇親会開催方法の検討
- 7/11 理事会にて大会案内を用いてオンライン開催の概要を報告→大きな方向性の承認
- 7/28 第 6 回 TF 大会会場として用いるツールの検討→Confit をテストし、採用を決定
大会案内第 2 報を作成しながら細部を固めつつ、検討事項を洗い出す
- 7 月末 大会案内（新第 1 報）公開
- 8/25 第 7 回 TF 大会案内第 2 報でオンライン開催の設えを確認、参加費設定の検討、Zoom 関係の業者委託を確認、その他継続検討課題の議論
- 9 月末 大会案内第 2 報公開
オンライン大会の形態の確定を受けて、TF 会議は終了
- 11/2 講演・集会企画申込締切
- 11 月中 発表編成、タイムテーブルの調整
- 12/25 大会プログラム（講演情報など）公開
- 1/21 諸案内・注意事項公開
- 2/17 大会参加申込・要旨登録締切（2/15 から延長）
- 3/1 大会参加費支払締切
- 3/4 Zoom リハーサル開始（3/10 まで各日実施予定）
- 3/5 大会ポータルサイト（大会会場）の公開、ログイン ID/PW の送信
- 3/17～ 大会開催、ポータルサイトは 4/5 AM9 時まで公開予定

○反省事項・今後の課題

オンライン化に向けた議論（TF 関係）

- 大会開催方法の大きな変更をどのように意思決定すべきか分からない中で、会長・執行部までを含む TF の設置は心強くありがたかった。
- 5 月半ばの段階で、早々にオンライン開催に一本化できたことは準備面で助かった。
- 今後また現地開催ができることも見越して、大会の大枠は崩さないかたちでのオンライン化を図ることとなった。参加者への分かりやすさや、要検討事項の判断基準となる面で良かったが、オンラインの利点を活かしきれない面もあったように思う。
- 設定上オブザーバーという扱いながら、議論の中心となる各行事の運営方法の検討については、各部長に（当然各部会員のみなさんにも）かなりの負担をおかけした。特に、口頭発表とポスター発表の開催方法については、本来の部会のお仕事の範囲を超えて対応いただくことになり、大変申し訳なかった。

- 大会案内の作成過程でなんとかまとめていったが、やはりそれぞれの立場から意見が異なる部分が多々あり、議論が進まない場面も多かった。
- 実行委員会と企画委員会の役割分担は、何度か議題に上がりながらも完全には詰め切れなかった。実行委員会には大会当日の運営に関わる部分を中心に担っていただきつつ、細かな部分は結局実行委員長の廣部さんと都度相談しながら、進めていった。

今後の大会に向けて（オンライン開催）

- 都度手探りで決めていかざるを得ない部分が多く、システム化できていない部分が多々ある。申込システムに組み込める部分などを検討し、省力化を図る必要がある。
- 旅費がかからない反面、時差問題が生じる点が海外講演者との間の検討事項として残った。タイムテーブルの調整である程度のカバーを目指したが、そもそもの海外講演者の申込が少なかった。国際化という面で、大きな課題となりそう。
- いつものプログラム（冊子・PDF）を作らなかったこともあり、大会ホームページの重要度が高まった。事務局を中心に、担当者の負担軽減を検討する必要がある。
- その他、実際に大会期間中にどんなトラブルが生じるか次第・・・

今後の大会に向けて（現地開催）

- 今回オンライン開催のノウハウをある程度確立できた反面、現地開催のノウハウの引継ぎは途切れた状態となった。再度現地開催に切り替わった際に、うまく引継ぎができるのかが不安。
- 本来は実行委員会と調整しながら進める必要がある部屋割りは、ほぼ企画委員会内での調整のみで決定した。実行委員会との現地合同検討会も見送った。Wiki もほとんど使っておらず、プログラム冊子の作成・校正の経験値も不足した状態・・・

→まずは次回、そして今後の大会開催方法の早めの決定と、それに合わせた対応の検討やノウハウの適切な引継ぎが必要

各部会報告

○運営部会

- オンライン開催にともない、準備スケジュールの大幅変更、大会ホームページの役割強化などに対応。
- オンライン開催に対応した説明の追加など、問合せ対応の検討が必要。
- 正誤表を用いた発表申込の抜け道対策として、正誤表入力画面の改修が必要。

○シンポジウム部会

- ESJ67 の中止をうけて、シンポジウム招待講演者の例外的対応を実施。
- 今回、ER シンポジウムの応募はゼロ。オンライン開催では旅費の支給というメリットを享受できないこと、時差の問題などがあり、今後の開催形態の検討が必要。

○ポスター部会

- オンライン開催にあわせて審査スケジュール等を調整。

- スペースの問題がなくなったことから一般ポスターは制限なしとしたものの、賞審査ポスターは審査員への負担を考えて 500 件までの上限を設定。
- 審査集計システムのシステム管理を担う部会員への負担軽減や、今後の長期的な対応が課題。

○高校生ポスター部会

- 応募数がやや低調。従来告知の機会となっていた SSH の発表会等の大半が中止となったことが一因の可能性。告知方法の検討が必要。
- ポータルサイトへのログイン ID 付与のため、発表申込とは別に参加する学生の情報収集を実施。作業負担の低減や申込手順の簡略化が課題。

○発表編成部会

- 口頭発表という枠組みとそのメリットを維持するため、Zoom ミーティングでのオンライン開催という方法を選択。
- 同じく口頭発表を行うセッションである EPA 部会と密に連携を取り、プログラム編成等を実施。

○英語口頭発表賞（EPA）部会

- オンライン開催の中でどのように対応するかを議論した結果、聴衆参加型の投票によって受賞者を決める「英語口頭発表聴衆特別賞」の開催を決定
- オンラインでの対応として、従来の座長に加えて座長補佐を各セッションに設置。審査補助のほか、回線トラブル等への対処を担当。

② Ecological Research 刊行協議会報告

Ecological Research 編集長 陶山佳久

【総会に報告すべき事項】

1. 出版状況（2020 年第 35 巻 1～6 号の報告）

- ・ 計 1119 ページ 115 報を出版。投稿数 263、受理数 99（採択率 34.6%）。
- ・ 投稿数 263 は減少傾向（2019 年 307、2018 年 342、2017 年 536）。
- ・ 日本からの投稿数（78）は前年並。採択数は最多（56）。
- ・ 投稿から First Decision までは平均 37.3 日。前年値（48.6）より改善（1 ヶ月以内を目指す）。
- ・ IF 値（2019）は 1.580 に上昇（2018 年 1.546、2017 年 1.531、2016 年 1.283）。
- ・ オープンアクセス（OA）論文は 22 報（さらに増加が望ましい）。

2. 編集体制

- ・ 9 名の新任、8 名の退任
- ・ 新規編集委員、特に海外編集委員を募集中。

3. Ecological Research Award 2020 受賞論文選考

- ・ 編集委員・幹事の投票により 4 論文を選考し、理事会の承認を経て決定した（授賞式参照）。

4. 特集企画（計画）

- ・ 36 巻 6 号に 1 特集予定。2 特集の計画は延期（大会延期のため）、1 特集を年内に募集予定。
- ・ 特集延期のため、今後掲載論文数が不足する可能性が高い。特集の企画立案、論文投稿をお願いしたい。
- ・ 地区会のオンライン企画集会等からのの特集企画等も歓迎する（→OA 費補助等を検討）。
- ・（参考情報）特集内の 1 報は生態学会負担でのオープンアクセスになる。

5. Author Guidelines の一部変更等

- ・ データペーパーの要旨字数、キーワード個数に関する軽微な修正を行った。
- ・ プレプリントの事前登録を認める記載を明記した。
- ・ Free format submission について意見募集中。



ゲストエディターになってみませんか？

ECOLOGICAL RESEARCH

特集企画募集

- ✓ 特集内から一本、オープンアクセスの提供有
- ✓ 出版時のプロモーション有
- ✓ 企画から進行・管理まで編集部がサポート

Contact: Ecological Research Editorial Office
ecores@esj.ne.jp

SSSO EST JST

【総会の報告を要しない事項】

- ・ 生態学会各賞受賞者・これまでのシンポ企画者で、受賞記念論文（総説）、ER シンポジウム論文（総説）が未投稿の皆様には、速やかな投稿をお願いします。
- ・ 投稿規定・図表ガイドの日本語版を作成中。

③ 日本生態学会誌編集委員会 報告

刊行協議会を2021年3月16日にオンライン開催しました。16名の編集委員長・幹事・委員と事務局生態誌担当が参加しました。

【報告事項】

発行状況：71巻1号を2021年3月に発行します。投稿規定改定とオープンアクセス化により目次、記事、奥付の体裁を更新します。

70巻（2020年）発行状況

	原著	総説	特集	学術情報	連載	その他	合計	頁数
70巻1号	1	1	2（9編）	2	2	1	16	133
70巻2号	0	0	1（3編）	3	2	0	8	27
70巻3号	1	1	1（5編）	0	1	0	8	102
計	2	2	4（15編）	5	5	1	32	262

編集状況（2021年2月）

受付年	段階	一般記事と巻頭言				特集				連載	合計
		原著	総説	情報	コメ	原著	総説	情報	コメ		
企画数											
2019	審査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特集4	却下	2	1	0	0	1	0	0	0	0	4
連載3	受理	1	1	4	2	7	7	5	6	33	
	合計	3	2	4	2	8	7	5	6	37	
2020	審査中	1	1	0	0	1	2	5	2	0	12
特集4	却下	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
連載3	受理	2	0	1	1	0	1	6	2	4	17
	合計	4	3	1	1	1	3	11	4	4	32
2021	審査中	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
特集0	却下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
連載3	受理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2

最近、受賞者総説の受付がありません。

編集幹事の変更：理事会（2020年12月）で、4名の幹事を選任しました。

リニューアルの経緯：理事会（2020年7月）で、投稿規定の改定、および冊子制作費の学会負担から購読者負担への切替えが承認されました。和文誌のオープンアクセス化への意見が募集されましたが、特に反対意見は寄せられませんでした。そこで、2021年から、バックナンバーも含めてすべての記事にCC BY 4.0の再利用ライセンスを適用します。また、冊子購読費の値上げを想定した冊子購読希望会員数を調査した結果、2021年から冊子300部を発行することになりました。さらに2022年からの年2号発行への会誌刊行規定の改定、および冊子の価格変更にとまなう入会・会費規則の改定案が理事会（2021年2月）で承認され、入会・会費規則の改定案が総会（2021年3月）に提出されます。冊子購読会員は年間2,000円、一般販売は2,500円/冊となります（保全誌と同じ価格設定です）。発行号数が減るので、プレプリントなどを活用した早期公開と、特集記事の柔軟な掲載（受理が遅れている原稿の扱い）について今後検討します。

④ 保全生態学研究刊行委員会 報告

オンライン会議 3月16日(火) 15:00-16:00

1. 2021年3月20日 フォーラム「応用マクロ生物学の展望」

会員外からの投稿も可能になったための事業

2. 刊行状況

26巻1号(2021年5月)

巻頭言 小池文人；オープンアクセスの現状

原著

井上 奈津美・井上 遠・松本 斉・境 優・吉田 丈人・鷺谷 いづみ：奄美大島の亜熱帯照葉樹林における二次樹洞営巣性鳥類の樹洞利用可能性

今村彰生・岡山祥太・丸山敦：琵琶湖の魚食魚ハスの遡上と産卵に対する定置罟「築」の負の影響
総説

上田紘司・永井孝志：類と甲殻類などに対する水草の生態学的有用性に関するシステマティックレビュー

調査報告

後藤然也・小池文人：イノシシの掘り起こし跡の分布と新たな密度指標としての利用

北本尚子・本城正憲・津村義彦・大澤良：筑波大学八ヶ岳演習林におけるサクラソウの28年間にわたる個体群動態

諸住健・小池文人：さまざまな海岸生態系に対する市民による需要

富田啓介：湧水湿地を利用する哺乳類・鳥類とその行動

揚妻 直樹・揚妻-柳原 芳美・杉浦 秀樹：屋久島世界遺産地域・照葉樹林における捕獲圧がかかっていないヤクシカ個体群の増加と減少(予報)

東 悠斗・矢原 徹一：ヤクシカ(*Cervus nippon yakushimae*)に対する植生保護柵内外での林床植生変化：光利用度が異なる4地点間の比較

松永 香織, 大澤 剛士：東京都心部の緑地における植栽種の由来による温度低減効果の違い

高田 陽・倉本 宣：市民参加型鳥類調査への参加動機における参加者間で共通な要因と個人差のある要因

高槻成紀・大西信正：山梨県早川町のシカの食性 — 過疎化した山村での事例 —

加藤雅也・中濱直之・上田昇平・平井規央・井鷺裕司：複数施設の生息域外保全による国内希少野生動植物ヤシャゲングロウの遺伝的多様性の保持効果

実践報告

松井 明：福井県小浜市に造成された水田退避溝における魚類の現存量

3. 編集状況

1. 2021 年 1 月～3 月

	1 原著論文	2 総説	3 調査報告	4 実践報告	5 解説	6 保全情報	7 学術提案 ・ 巻頭言	計
2019 新規投稿	1	0	1	1	0	0	2	5
受理	0	0	0	0	0	0	1	1
却下・取下げ・話題不適當	0	0	0	0	0	0	0	0
審査中	1	0	1	1	0	0	1	4

2. 20120 年

	1 原著論文	2 総説	3 調査報告	4 実践報告	5 解説	6 保全情報	7 学術提案 ・ 巻頭言	計
2019 新規投稿	20	3	16	3	0	2	1	45
受理	7	1	7	3	0	1	0	19
却下・取下げ・話題不適當	2	0	2	0	0	0	0	4
審査中	11	2	7	0	0	1	1	22

2019 年新規投稿数 34 編： 受理 29 編，却下・取り下げ 3 編，審査中 2 篇

2018 年新規投稿数 25 編： 受理 20 編，却下・取り下げ 3 編

⑤ 自然保護専門委員

日時：2021 年 3 月 3 日 9：00－12：00 リモート会議にて開催

出席者：露崎・長谷川・黒沢・星崎・亘・奥山・増田・和田・野間・中井・岡・伊谷・久保田・高嶋・平田・増沢・加藤・清水・横畑・阿部・吉田・常田・角野・水谷・神山・大久保・五箇（27 名）

【審議事項】

1. 2020 年度事業の決算について
2. 2021 年度事業計画及び予算（アフターケア活動費用等：100,000 円）
3. 自然保護専門委員会 HP の作成：後日詳細を審議し決定。
4. 新専門委員の設立についての提案：「気候変動対策と環境影響評価」

【報告事項】

1. 自然保護専門委員会の活動報告（2020 年度）
 - ・「新型コロナ災禍を受けての声明文」の立案（WG）と提出見送りについて（和田）
 - ・「高い植物多様性を擁する屋久島の低地照葉樹林の環境保全を求める要望書」の提出及びその後について（和田）
 - ・第 68 回岡山大会（リモート開催）でのフォーラム開催について
2. 日本生態学会自然再生エネルギータスクフォース 途中経過報告 （吉田）
3. 地区会報告
 - ・2020 年 12 月の「有峰県立自然公園における林道整備計画の見直しを求める要望書の提出について」（和田）
 - ・近畿地区会からの報告（野間）
 - ・北海道地区会からの報告（露崎）
4. 作業部会・アフターケア委員会報告
 - ・石狩海岸風車建設事業アフターケア委員会 解散の件（露崎）
 - ・辺野古・大浦湾サンゴ礁生態系保全アフターケア委員会（加藤）
 - ・上関アフターケア委員会からの報告（野間）
 - ・濃飛横断自動車道路建設アフター委員会からの報告（和田）
5. その他
 - 気象庁への生物季節観測継続を求める要望書の作成・提出について（和田）

以上

⑥ 外来種作業検討部会報告

【構成員】

村上興正、池田透、岩崎敬二、上原一彦、大河内勇、角野康朗、荏部治紀、川上和人、草刈秀紀、佐藤重穂、竹門康弘、常田邦彦、戸田光彦、橋本琢磨、長谷川雅美、岸本年郎、増沢武弘、安田雅俊、森本信雄、五箇公一

【2020 年度報告】

メール会議

【報告事項】

- ① 環境省・外来生物法施行状況評価検討会の開催について（【参考資料 1】参照）
 - ・ 外来生物法は 2005 年に成立（2006 年施行）、2013 年に改正法が成立（2014 年施行）、2019 年に施行後 5 年を経過することから、改正外来生物法付則 5 条に基づき施行状況の検討を行い、必要に応じて法改正の検討を行う。
 - ・ 2020 年 2 月より 9 月にかけて 3 回にわたり開催、法律の課題を抽出
- ② 環境省「外来生物対策のあり方検討会」の開催について（【参考資料 2】参照）
 - ・ 上記「外来生物法施行状況評価検討会」による法施行状況の点検・評価、課題整理の結果を基に、今後の外来生物対策のあり方に関する検討を行う
 - ・ 2021 年 1 月より 2021 年夏にかけて計 5 回開催予定
- ③ 上記検討会を受けて外来生物法改正に向けての「要望書・意見書」の準備（検討中）
- ④ 環境省環境研究総合推進費 2019 年度・2020 年度開始課題について（【参考資料 3】参照）
 - ・ 外来アリ対策研究（課題代表：辻和希先生）、外来哺乳類対策研究（課題代表：城ヶ原貴通）推進中
 - ・ 2021 年度開始課題【4G-2101】「マイクロカプセル化わさび成分によるヒアリのコンテナ貨物侵入阻止とシリコン樹脂充填によるコンテナヤードでのヒアリ営巣阻止技術の確立と応用」（課題代表：橋本佳明）

⑦ 将来計画専門委員会報告

開催日時：2021年3月16日（火）13:30-15:15

場所：オンライン

出席者（敬称略）：佐藤、三木、森長、黒川、石川、酒井、山道、立木、塩尻、湯本、彦坂、大竹、辻、土居、巖佐、石井、北島、小泉、粕谷、大串、鈴木、佐竹

欠席者（敬称略）：田中

審議事項**（１）生態学会会員動向にもとづいた多様性促進への取り組みについて**

生態学会各賞のジェンダーバランス改善のため、賞への募集要項と審査要項を工夫してはどうか。例えば、応募者のダイバーシティを十分配慮した選考を行う、などの文言を入れるだけで、応募者と受賞者が増える可能性があるのではないか。PIから受賞候補者への働きかけや積極的な推薦も必要。

（２）若手支援

- ・メンター制については数年前より議論がされていたが、今年度初めて「今日はモアイによう」フォーラムとして実施した。58名のメンティーから応募があった（メンターあたりのメンティーは平均2名）。

- ・メンティーの身分・職位は、大学院生が最も多く7割以上を占め、次に学部生が多かった。修士と博士は半々程度。応募者の所属は偏りが見られたものの、合計18機関からの応募があった。少数派であっても応募しやすい環境整備が必要。

- ・今後検討すべき点として、広報、日程調整、メンターの負担軽減、などが考えられる。アンケート調査によって意見を収集し今後の改善に活かす。

- ・またフォーラム（大会参加者のみ参加可能）以外の形態で開催できることが望ましい。

（３）学会の国際化について

- ・オンライン大会の良さの一つは、海外研究者を気軽に招聘し講演を依頼できること。初のオンライン開催となった岡山大会のノウハウを活かし、次回の福岡大会では国際化の推進を図る。

⑧ 生態学教育専門委員会

1) 審議事項

2022 年 4 月から、委員長は中田兼介氏（京都女子大学）、副委員長は丑丸敦史氏（神戸大学）を推薦するので、認めていただきたい。

2) 活動報告

①合宿（2020.9.5&13、オンライン）

- ・生態学会大会のフォーラムの企画、連載「生態教育の今と未来」の計画を立てた。

②大会前の打ち合わせ（2021.3.14.オンライン）

- ・生態学会大会フォーラムの事前確認、連載の進捗状況、今後のフォーラムの開催について、次期委員長、副委員長の選定を行った。

- ・生態学会大会のフォーラムは、生態学会員は参加が認められるものの、生態学教育に関する支援が最も必要な、生態学を専門としない高校教員やその他教育者は参加できない。そこで、生態学会とは別の機会に、オンラインを利用した生態学教育関連のセッションを企画することを今後検討していきたい。

③連載「生態教育の今と未来」

- ・2020 年度は 3 回掲載し、2021 年度の内容・執筆者も選定済み、依頼済みである。

④「生態教育支援データベース」の運営

- ・アップデートの作業をアルバイトに依頼する方向で検討中

⑤一般教養向けの教科書「教養の生態学（仮）

- ・生態学教育専門委員会の中で、編集委員会を編成。現在目次の検討中。

以上

（文責 畑田 彩）

◎ 生態系管理専門委員会報告

--

2021 年 2 月 15 日 13:00～15:30

生態系管理専門委員会（zoom 会議）

出席者

西廣淳、鎌田磨人、橋本佳延、西田貴明、山下慎吾、白川勝信、矢原徹一、大脇淳、赤石大輔、伊藤浩二、上野裕介、上崎聰敏、高村典子、松田裕之、岩崎雄一、小笠原奨悟、高川晋一、佐々木章晴、古田尚也、吉田丈人

（欠席：大澤隆文、中静透、中村太士）

1. 調査・提言部会報告

- ・部会メンバーの合同作業として、提言論文「賢明な自然活用を目指してーグリーンインフラや多面的機能を向上させる生態学的視点（仮題）」の執筆を進めている。グリーンインフラ（GI）、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）、生態系を活用した気候変動適応（EbA）など、Nature-based Solutions の概念、意義、効果的な導入のあり方などについて論じる内容である。
- ・提言論文は、生態学会大会のフォーラムで学会員に紹介して議論するとともに、夏ごろまでには学会誌に投稿する予定である。
- ・出版と同時に、地方自治体の方など広範な共有をキャパシティビルディング部会とも連携して進める。
- ・他学会との情報交換・連携の在り方についても今後検討していく。

2. キャパシティビルディング部会報告

- ・これまでの講習会・講演会の内容を総括した活動レポートをまとめる作業を進めており、学会誌に投稿する予定である。
- ・生態系管理の現場とオンラインで結ぶ、参加型イベントを検討している。撮影取材の旅費などの予算が必要となる見込みである。

3. 関連の動向についての情報共有

生態系管理に関連した動向について、委員会内で情報共有を行った。

- ・生態学会再エネタスクフォースについて。
- ・地域循環共生圏に関する動向。
- ・グリーンインフラネットワークジャパンについて。
- ・生物多様性国家戦略、JBO3 について。

以上

⑩ 大規模長期生態学専門委員会

日時： 2021 年 2 月 12 日～3 月 9 日

方法： 委員間のメール交換と Zoom によるミーティング（3 月 4 日）

出席者： 石原正恵（京都大学）、伊東明（大阪市大）、内海俊介（北海道大学）、大手信人（京都大学）、黒川紘子（森林総研）、木庭啓介（京都大学）、中野伸一（京都大学）、中村誠宏（北海道大学）、松崎慎一郎（国立環境研）、村岡裕由（岐阜大学）

【総会に報告すべき事項】

1. 各種研究ネットワーク、プロジェクトの活動について

JaLTER、DIWPA、ANEMNOE、Global Urban Evolution Project、APBON、GEO、全国演習林協議会「森羅プロジェクト」、GLP、Forest Global Earth Observatory など、国内外の研究ネットワークが研究活動を進めている。

2. JaLTER の活動とデータベースの運営について

コロナ禍の影響で、運営に関する諸会議はすべてオンラインで開催され、例年オンサイトで行われている Open Science Meeting は、2021 年 10 月（於：北海道大学和歌山研究林）に延期された。対外的には JaLTER メンバーが ILTER の中心的役割を担っている。JaLTER Database (DB) は継続して運営されている。が、システムの更新が課題となっている。

3. 生態学会における情報インフラの整備にむけて

JaLTER DB は、サイトネットワーク・メンバーのデータを格納・公開するだけでなく、生態学会の Ecological Research Data Paper のデータ受け入れて、日本の生態学における Open data に一定の役割を果たしている。しかし、現状、DB はメンバーのボランティアな活動によって維持管理がなされており、今後、上のような問題が生じたときなどに的確に対処できる安定的な体制が作られることが望まれる。このような状況に鑑み、大規模長期生態学専門委員会では、JaLTER DB の維持についてと、さらに今後の我が国の生態学におけるデータベース等の情報インフラストラクチャの整備の必要性に関して議論を行った。これを経て、生態学会と会員に上記のような問題を共有し、解決策を共に議論できるように働きかける必要があることを確認した。

【総会での報告を要しない事項】

メンバーからのネットワーク、プロジェクトについての報告

1. DIWPA(DIVERSITAS in the Western Pacific and Asia)（京大・中野）

例年開催している国際生物学研修コース（アジアと西太平洋地域の、主に発展途上国の大学院生・若手研究者を対象とした、生態系観測の研修コース）は、コロナ禍のために

開催できなかったが、京大生態研は韓国・国立生態院（NIE）と、オンラインで関連の国際ワークショップを開催した。

<https://diwpa.ecology.kyoto-u.ac.jp/>

2. ANEMONE（環境 DNA を利用した生物多様性観測ネットワーク）（北大・内海）
活動を本格的に開始した。

<https://sites.google.com/view/all-nippon-edna-monitoring-net/>

3. Global Urban Evolution Project（北大・内海）
都市における適応進化を中心課題に、進化生態学分野における大規模な共同研究

<http://www.globalurbanevolution.com/>

4. APBON(Asia Pacific Biodiversity Observation Network)（岐阜大・村岡）
第 12 回 APBON ワークショップをオンライン開催。
APBON ウェブセミナーの立ち上げ。

<http://www.esabii.biodic.go.jp/ap-bon/meetings/index.html>

5. GEO(Group of Earth Observations)（岐阜大・村岡）
日本の GEO 活動は Asia Oceania Group on Earth Observations（AOGEO，
<https://aogeo.net/jp/>）に貢献している。APBON は AOGEO のタスクグループである
と同時に、GEO BON の地域パートナーとして活動している。

<https://japangeo.jp/jp/staticpages/index.php/about>

6. 全国演習林協議会プロジェクト（京大・石原）
全国大学演習林協議会プロジェクト「森羅プロジェクト」として、17 大学の演習林の森林
プロットデータ（約 910 プロット、人工林含む）の公開（2021 年度予定）と横断
解析を進めている。

7. Global Land Project（京大・石原）
3rd GLP Asia conference を 2021 年度秋に札幌で開催予定。準備を進めている（オンラ
インになる可能性も）。テーマは”Hazards, Disasters and Land Science: Towards Asian
and Global SDGs for Land Systems”。

<https://www.glpasiaconference.com/>

8. 国環研のプロジェクト、気候変動適応 PG テーマ 1-1（北大・中村）
「陸域生態系の長期変化観測と気候変動の影響評価および適応に関する研究」において、

全国の約 250 の長期観察林プロットのデータを集め、気候変動に対する森林の応答についての解析が進められている。

<https://ccca.nies.go.jp/ja/program/pj1-1.html>

9. スミソニアン大面積調査区ネットワーク (ForestGEO, Forest Global Earth Observatory)
(大阪市大・伊東)

2020 年は、COVID-19 のため、フィールドワーク、ワークショップ等の活動は困難だったが、web セミナーが開催され HP は充実してきた。気象データ、解析方法、データベースなどの web ページがある。

<https://forestgeo.si.edu/>

10. Belmont Forum Programme, Transformation to Sustainability (京大・大手)

”Transformation As Praxis: Exploring Socially Just and TRansdisciplinary Pathways to Sustainability in Marginal Environments (TAPESTRY)” が、日本、英国、ノルウェー、インドの研究者の共同で行われている。社会生態学的プロジェクト。インド・バングラディッシュのマングローブ生態系が重要な調査対象。

<https://t2sresearch.org/project/tapestry/>

【新年度の活動計画】

- ✓ JaLTER/ILTER
 - Open Science Meeting (北海道大学和歌山研究林) 2021 年 10 月中旬
- ✓ GLP
 - 3rd GLP Asia conference を 2021 年度秋に札幌で開催予定。
- ✓ その他、各ネットワーク、プロジェクトの活動についての情報交換を随時行っていく。
- ✓ 日本の生態学における情報インフラの整備に向けた議論を広げていく。

----- 2021 年委員名簿

大手信人 (京大、委員長)	石原正恵 (京大)
伊東明 (大阪市大)	内海俊介 (北大)
黒川紘子 (森林総研)	木庭啓介 (京大)
中野伸一 (京大)	中村誠宏 (北大)
松崎慎一郎 (国環研)	村岡裕由 (岐阜大)

⑪ 野外安全管理委員会報告

日時：2021 年 3 月 5 日～9 日 メールにて実施

参加者：飯島、大館、奥田、鈴木、粕谷、北村、石原

2020 年度活動報告

- ・ Zoom にて委員会を開催した（8 月 31 日）。
議題は、九州大学で起こった野外調査中の不審者出現と遺体発見についての報告と不審者対策について。不審者に対する対応マニュアルの作成を行うことになった。
- ・ 68 回大会でのフォーラム開催の準備を進めた。

2021 年度活動予定

- ・ 69 回大会でのランチョンセミナー（フォーラム）とポスター展示の準備を行う。
- ・ フォーラム内の動画配信の検討を引き続き行う
フォーラムで扱っている内容を動画化し、インターネット公開に向けて検討と準備を進める
- ・ 不審者に対する対応マニュアルの作成を行う。
- ・ 事故情報の収集と集約
引き続き、野外調査、実習中の事故やヒヤリハット事象の例を収集し、解析を続ける。
該当の事例があれば、野外安全管理委員会に連絡をいただきたい。また、事故の報告書が大学・研究所等で出版された場合は、ご教示ください。
- ・ 和文誌の『フィールド調査における安全管理マニュアル』の配布
在庫がありますので、必要部数を配布できます。必要な場合は、連絡をお願いします。

委員の任期

委員およびその任期は下記の通りとする。

飯島明子	再任	2021. 4～2023. 3
大館智志	再任	2021. 4～2023. 3
奥田昇	再任	2021. 4～2023. 3
鈴木準一郎	留任	2020. 4～2022. 3
粕谷英一	留任	2020. 4～2022. 3
北村俊平	留任	2020. 4～2022. 3
石原道博	留任	2020. 4～2022. 3

⑫ キャリア支援専門委員会

オンライン：3月9日

【2020 年度活動報告】

1. 岡山大会での企画

- ・合同フォーラム (U10 3月21日 13:00-14:30, Room G)
「人生の選択の裏側を聞いてみよう 2: バブル経済から新型コロナまで、私たちの生存戦略」
- ・キャリア支援相談室 (3月18日, 19日, 20日 13:00-18:00, オンライン開催)
 - ・(一社) Sus-Pro の相談員による無料の就職・転職相談窓口
 - ・キャリア支援ミニセミナー (環境アセスメント士会、建設コンサルタンツ協会)
 - ・建設コンサルタンツ協会、環境省及び NORNAC (自然系調査研究機関連絡会議) 加盟団体による事業紹介ブース
- ・企業等の就職関連情報 (大会 HP へのリンク掲載)
- ・託児補助運営サポート
今回も実行委員会に委員が入ったことで、スムーズに事が運べた。

2. その他

- ・男女共同参画学協会連絡会運営委員会への参加 (年4回)
男女共同参画学協会シンポジウム、ワークショップへの参加
- ・女子中高生夏の学校オンライン座談会への参加
- ・若手女性研究者のリーダーシップ育成とネットワーク構築のためのワークショップへの参加 (ニュースレターにて参加報告を掲載)
- ・各種統計情報の和文誌化
生態学会和文誌に以下の学術情報特集への投稿を企画 (2020 年度中の投稿を予定していたが、次年度に持ち越し)
① 会員データ、②男女共同参画学協会連絡会による大規模アンケート、③大会参加者の属性データ

【来年度の活動計画】

1. 来年度の委員 (任期：2020.3-2022.3；下線は新委員)

委員長：上野裕介、 副委員長：木村 恵 (男女共同参画)、鈴木 牧 (キャリア支援)

委員：河内香織、小山耕平、鈴木智之、曾我昌史、西田貴明、沼田真也、水野晃子、森田健太郎、高田まゆら、成田あゆ、高野宏平、宮脇成生、東樹宏和 (京都大学)

オブザーバー： 可知直毅、黒瀬奈緒子、塩尻かおり、富田基史、半場祐子、
別宮（坂田）有紀子、三宅恵子、荒木希和子、中坪孝之、宮下直

2. 福岡大会での活動（以下は対面開催の場合。企画によりオンライン化も検討）

- ・キャリア支援フォーラム
- ・キャリア相談ブース
- ・企業パンフレットの配架
- ・男女共同参画ランチョンフォーラム
- ・こども生態学講座
- ・託児室・ファミリー休憩室

3. その他の活動

- ・男女共同参画学協会連絡会運営委員会への参加（年 4 回程度）
- ・男女共同参画学協会シンポジウムへの参加（年 1 回）
- ・男女共同参画学協会の幹事学会（2022 年 11 月～）の引き受けに向け、WG を設置
- ・理工チャレンジ（リコチャレ）
- ・女子中高生夏の学校
- ・各種統計情報の生態学会和文誌への投稿

2021 年 2 月 13 日

監査報告

一般社団法人 日本生態学会

監事 陀安一郎

監事 齊藤 隆

当法人の 2020 年度の事業計画、計算書類、これらの附属明細書、そのほか理事の職務執行の監査について、次の通り報告する。

1. 監査の方法及びその内容

2020 年度を通じ、各監事が必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施した。具体的には、すべての理事会に Web 会議システムで出席し、重要な報告書等を随時閲覧した。また、事前に資料を電子媒体で受領した上で、2021 年 2 月 6 日に学会事務局と Web 会議システムで接続し、関係する会計書類を逐次閲覧した。さらに、必要に応じて、これらの内容について関係する理事に説明を求めた。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及びその附属明細書は法令および定款に従い当法人の状況を正しく表示している。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為もしくは定款に違反する重大な事実はない。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している。

以上

Jeconet 移行計画（案）抜粋

情報担当理事 村岡裕由

1 Jeconet 管理運営の経緯

- ・生態学全般にかかわるメーリングリスト（ML）Jeconet は 1995 年 5 月に立ち上げられた
- ・農林水産省の研究サーバ（農林水産研究情報総合センター）で有志により運用
- ・広い参加者層によって生態学に関連する幅広い情報交換や議論の場として定着
- ・生態学に関心のある人は誰でも参加可能（2021/1/27 現在、登録アドレス数 4619）
- ・投稿内容は個人の誹謗中傷や公序良俗を乱すものでなければ、幅広く容認。
- ・運用システム（農林水産研究情報総合センターにおける ML）が 2022 年に廃止で存続困難
- ・ユーザー層等を勘案し、日本生態学会に Jeconet 管理の可能性を打診(2020 年 7 月)

2 日本生態学会における Jeconet 管理運営の議論

- ・日本生態学会では Google Workspace に移行を完了，ML 管理の基盤は用意できる
- ・2020 年 12 月の ESJ 理事会にて，日本の生態学発展のために情報交流の場として Jeconet の重要性は高いと評価され，日本生態学会が Jeconet の管理運営を担うことを了承

3 Jeconet 移行計画

【①日本生態学会の活動としての位置づけ，管理運営体制】

- ・生態学の発展のために，広く生態学に関する情報交換や議論の場を用意すること
- ・生態学会会員以外の利用者にも広く利活用される場とすること
- ・ML にて投稿・議論される内容は日本生態学会の見解を表すものではない

【②管理運営体制と方針】

- ・日本生態学会内に学会活動および生態学に関する研究情報の交流を支援する広い目的をもつ新委員会『情報交流支援委員会』を発足させ，Jeconet の管理実務を担う
- ・これまでの Jeconet 運営方針を基本に，法人として日本生態学会が責任を負うことを想定したガイドラインを策定する
- ・Jeconet 登録情報は最小限とし，個人情報管理の取り扱いルール検討を明示する

【③システム構築・運用開始の段取り】

- ・技術面のサポートは日本生態学会のサーバ管理業者に委託
- ・日本生態学会による管理運営体制およびシステムが整備され次第，運用を開始する。
- ・現 Jeconet 登録情報の一括移行はせず，利用希望者が自身で新 Jeconet に登録する

4 『情報交流支援委員会』の発足と活動内容（案）

- (1) 生態学に関する情報交流を広く支援すること
- (2) 生態学に関するデータや知見の普及の推進を支援すること
- (3) その他（今後検討）

5 Jeconet の管理運営の移行スケジュール（案）

- | | |
|-----------------|---|
| 2021 年 2 月 13 日 | 理事会：移行計画案，新委員会設置方針の検討（完了） |
| 2021 年 3 月 21 日 | 理事会：新委員会の活動内容と構成を議論 |
| 2021 年 4—5 月 | 新 Jeconet 管理運営ルール検討，新システム立ち上げ作業 |
| 2021 年 7 月 | 理事会：新 Jeconet の管理方針・ガイドライン・システム確認 |
| 2022 年 3 月まで | 新 Jeconet 登録・運用開始，現 Jeconet 運用終了，現行サーバー廃止 |

「今後の出版体制について」

報告内容

日本生態学会、種生物学会、個体群生態学会は、「日本における生態学系主要 3 英文誌 (ER 誌、PE 誌、PSB 誌) を、学会誌として効果的に編集・出版する体制を構築し、日本からの生態学関係科学の国際情報発信と国際的なプレゼンスを向上させ、サステナブルな学会出版環境を構築する」ために、2018 年より共同出版事業を開始しました。当初は、3 英文誌の出版契約について日本生態学会に一元化することを予定していましたが、個体群生態学会の事情で Wiley 社との次回の契約更新 (2023 年) までに出版体制を明確化するという約束で事業を進めました。

今年 (2021 年) の 1 月 12 日に、個体群生態学会の方から Population Ecology 誌の日本生態学会からの出版について学会内の了解が得られたとの連絡があり、1 月 30 日に 3 学会の会長、英文誌編集長が出席し、生態学関係 3 英文誌協議会を開催して、今後の方針について協議しました。2023 年の契約更新、科研費申請に向けた出版体制作りが必要です。現状では、生態学会には PE 誌と PSB 誌の出版について全く規約がないため、生態学会が 3 誌を出版する体制を明確化して行く必要があります。

審議提案 (2021 年 2 月 13 日理事会にて承認済)

- ・ 生態学会の事業として ER 誌、PE 誌、PSB 誌を出版することを明確化する。
- ・ 生態学会は出版元という立場で、合同編集部を通じて PE 誌、PSB 誌を運営し、その関係は学会間の覚書で定義する。
- ・ 生態学会は ER 誌、個体群生態学会は PE 誌、種生物学会は PSB 誌の編集を担当し、編集審査は各誌が独立して行う。
- ・ 2023 年に向けて、生態学会総会や 3 学会の覚書の改正に向けた作業を進める。
- ・ 生態学会としては 3 誌出版を含んだ活動方針と委員会規程の改定に向けて準備を進める。

個人情報等の取り扱い方針（プライバシーポリシー）改訂について

現行情報：<https://www.esj.ne.jp/esj/privacy.html>

箇所	現行	変更案
3. 個人情報の管理	学会は、会員の個人情報は細心の注意をもって取り扱い、厳重に管理します。	学会は、会員の個人情報は細心の注意をもって取り扱い、厳重に管理します。 とくに個人情報の保持期間、自動削除の規定、および会員から削除請求のあったときの対応の規定を別途定めます。
5. 個人情報保護方針の変更	学会は、個人情報の取り扱いについて継続的に改善に努め ます 。本方針が予告なく変更されることがありますが、変更についてはニュースレター、学会ホームページ等に掲載します。	学会は、個人情報の取り扱いについて継続的に改善に努め 、その方針と規定の変更は、理事会の承認を得ておこないます。 本方針が 会員への 予告なく変更されることがありますが、変更についてはニュースレター、学会ホームページ等に掲載します。

役員退任に伴う改選に関する件

■任期満了により退任する役員（任期：2019.3 総会後～2021.3 総会まで）

理事：永松大（専務理事）、三木健（庶務担当）、黒川紘子（会計担当）

監事：陀安一郎

■推薦役員候補者（任期 2021.3 総会後～2023.3 総会まで）

理事：大塚俊之、佐々木雄大、本庄三恵

監事：永松大

■（参考）上記以外の任期中の役員（任期：2020.3 総会後～2022.3 総会まで）

理事：湯本貴和、宮下直、中川弥智子、久米篤、木村恵、内海俊介、東樹宏和、中野伸一、
吉田丈人、西廣淳、近藤倫生、辻和希、鏡味麻衣子、北島薫、宮竹貴久、村岡裕由、
和田直也

監事：齊藤隆

※参考「定款・第4章役員等」

（役員の選任等）

第29条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。なお、選任にあたって、正会員の投票による理事兼代表理事・会長候補者を選出する選挙の結果並びに理事会の推薦する理事及び監事候補者を参考とすることができる。

2. 総会の決議により、代表理事・会長候補者を理事会に推薦することができる。

3. 総会の選任決議に先立ち、正会員の投票による理事兼代表理事・会長候補者を選出する選挙を行い、その結果に基づき以下の者を、総会に推薦することができる。なお、理事兼代表理事・会長候補者選挙を行うための細則は、理事会において定める。

（1）理事兼代表理事・会長候補者1名

4. 代表理事・会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。代表理事・会長の選任にあたっては、総会からの推薦のあった代表理事・会長候補者を参考とすることができる。

定款の変更について

箇所	現行	変更案
第1章 総則 (公告) 第4条	当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。	当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。
第2章 会員 (種別) 第6条2	この法人には、40名以内の代議員を置くものとする。なお、代議員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」)上の社員とする。(端数の取扱については理事会で定める。)	この法人には、40名以内の代議員を置くものとする。なお、代議員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」)上の社員とする。
(種別) 第6条8	補欠の代議員を選挙する場合は、次に掲げる事項も合わせて決定しなければならない。 (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨 (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名 (3) 同一の代議員(2以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の代議員)につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位	補欠の代議員を選挙する場合は、次に掲げる事項も合わせて決定しなければならない。 (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨 (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名 (3) 同一の代議員(2以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の代議員)につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位
第3章 代議員総会 (種類) 第13条	この法人の社員総会である代議員総会(この定款及び関連の規則等において「総会」と略す。)は、定時総会(この定款及び関連の規則等において「定時総会」と略す。)及び臨時総会(この定款及び関連の規則等において「臨時総会」と略す。)の2種とする。	この法人の社員総会である代議員総会(この定款及び関連の規則等において「総会」と略す。)は、定時総会及び臨時総会の2種とする。

※参考

(定款の変更)

第58条 この定款は、代議員総会において、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

定款全文 <https://esj.ne.jp/esj/Rule/Teikan.html>

2020年 一般会計決算案

収 入 の 部			支 出 の 部		
費目	20予算	20決算	費目	20予算	20決算
年会費			会誌発行費		
正会員（一般）	27,000,000	27,055,200	ER・PE・PSB	900,000	2,092,413
正会員（学生）	5,000,000	5,403,500	生態誌	3,000,000	2,992,340
賛助会員	1,400,000	1,396,000	保全誌	2,000,000	2,342,750
小 計	33,400,000	33,854,700	会誌発送費用	1,000,000	958,850
			ニュースレター	350,000	315,700
科研費			英文校閲・翻訳	500,000	582,247
国際情報発信強化A	12,600,000	12,600,000	英文誌 Open Access経費	3,600,000	4,944,096
公開講演会	1,300,000	0	和文誌編集費	500,000	532,899
小 計	13,900,000	12,600,000	小 計	11,850,000	14,761,295
学会誌売上げ	1,000,000	795,200	会議費	350,000	50,646
出版印税	700,000	1,073,224	旅費・交通費	2,800,000	468,254
論文掲載料	120,000	1,810,000	人件費	18,000,000	17,061,747
広告代	180,000	180,000	地区会活動費	2,220,000	927,989
著作権使用料	250,000	190,534	大会支出	24,000,000	12,248,248
大会収入	24,000,000	15,096,601	個体群生態学会出版企画費	350,000	332,124
講習会費	200,000	0	INTECOL会費	1,800,000	0
寄附金	0	1,319,824			
その他	2,000	16,695	事務費		
前年度繰越金	77,909,080	77,909,080	通信費	500,000	334,080
			消耗品費	350,000	364,966
			雑費	350,000	285,937
			決済代行手数料	900,000	581,628
			サーバ関連費	800,000	693,927
			事務所維持費	1,680,000	1,680,000
			小 計	4,580,000	3,940,538
			各種委員会費	1,100,000	239,656
			広報費	250,000	108,666
			EAFES費用	200,000	0
			講習会費	200,000	0
			会員管理委託費	4,700,000	4,487,303
			法人税	400,000	267,400
			次年度繰越金	78,861,080	89,951,992
合 計	151,661,080	144,845,858	合 計	151,661,080	144,845,858

単年度収入	73,752,000	66,936,778	単年度支出	72,800,000	54,893,866
			単年度収入-支出	952,000	12,042,912

2020年 特別会計（賞準備金）決算案

収 入 の 部			支 出 の 部		
	20予算	20決算		20予算	20決算
前年度繰越金	11,927,808	11,927,808	賞金		
預金利息	0	100	宮地賞	400,000	400,000
			大島賞	200,000	200,000
			鈴木賞	200,000	200,000
			小計	800,000	800,000
			雑費	4,400	3,850
			次年度繰越金	11,123,408	11,124,058
合 計	11,927,808	11,927,908	合 計	11,927,808	11,927,908

貸 借 対 照 表

2020年 12月 31日 現在

一般社団法人 日本生態学会

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	124,101,365	未 払 金	3,847,141
前 渡 金	97,470	未 払 法 人 税 等	267,400
前 払 費 用	168,709	前 受 金	26,265,100
未 収 収 益	9,500	預 り 金	365,111
固 定 資 産		固 定 負 債	
特定資産 学会賞準備金資産	11,124,058	退 職 給 付 引 当 金	3,680,300
		負 債 合 計	34,425,052
		(正 味 財 産 の 部)	
		一 般 正 味 財 産	89,951,992
		指定正味財産（うち特定 資産への充当額）	11,124,058
		正 味 財 産 合 計	101,076,050
資 産 合 計	135,501,102	負 債 ・ 純 資 産 合 計	135,501,102

2021年 一般会計予算案

収 入 の 部			支 出 の 部		
費 目	20決算	21予算	費 目	20決算	21予算
年会費			会誌発行費		
正会員（一般）	27,055,200	25,500,000	ER・PE・PSB	2,092,413	1,500,000
正会員（学生）	5,403,500	5,000,000	生態誌	2,992,340	2,200,000
賛助会員	1,396,000	1,300,000	保全誌	2,342,750	2,300,000
小 計	33,854,700	31,800,000	会誌発送費用	958,850	500,000
			ニュースレター	315,700	350,000
科研費			英文校閲・翻訳	582,247	500,000
国際情報発信強化A	12,600,000	12,600,000	英文誌 Open Access経費	4,944,096	4,000,000
公開講演会	0	1,450,000	和文誌編集費	532,899	500,000
小 計	12,600,000	14,050,000	小 計	14,761,295	11,850,000
学会誌売上げ	795,200	600,000	会議費	50,646	150,000
出版印税	1,073,224	700,000	旅費・交通費	468,254	1,000,000
論文掲載料	1,810,000	1,800,000	人件費	17,061,747	17,500,000
広告代	180,000	0	地区会活動費	927,989	2,000,000
著作権使用料	190,534	200,000	大会支出	12,248,248	11,700,000
大会収入	15,096,601	9,000,000	公開講演会	0	300,000
講習会費	0	200,000	個体群生態学会出版企画費	332,124	350,000
寄附金	1,319,824	0	INTECOL会費	0	2,250,000
その他	16,695	2,000			
前年度繰越金	77,909,080	89,951,992	事務費		
			通信費	334,080	400,000
			消耗品費	364,966	350,000
			雑費	285,937	350,000
			決済代行手数料	581,628	900,000
			サーバ関連費	693,927	500,000
			事務所維持費	1,680,000	1,680,000
			小 計	3,940,538	4,180,000
			各種委員会費	239,656	1,500,000
			広報費	108,666	100,000
			選挙費	0	250,000
			EAFES費用	0	0
			講習会費	0	200,000
			会員管理委託費	4,487,303	4,700,000
			法人税	267,400	300,000
			次年度繰越金	89,951,992	89,973,992
合 計	144,845,858	148,303,992	合 計	144,845,858	148,303,992

単年度収入	66,936,778	58,352,000	単年度支出	54,893,866	58,330,000
			単年度収入-支出	12,042,912	22,000

2021年 特別会計（賞準備金）予算案

収 入 の 部			支 出 の 部		
	20決算	21予算		20決算	21予算
前年度繰越金	11,927,808	11,124,058	賞金		
預金利息	100	0	宮地賞	400,000	400,000
			大島賞	200,000	100,000
			鈴木賞	200,000	200,000
			小計	800,000	700,000
			雑費	3,850	3,850
			次年度繰越金	11,124,058	10,420,208
合 計	11,927,908	11,124,058	合 計	11,927,908	11,124,058

役員・代議員選任規則変更について

箇所	現行	変更案
第一章 選挙管理委員会(投票の無効) 第 4 条	次の各号の投票は、これを無効とする。 (1) 定められた投票用紙を用いなかったもの (2) 被選挙権有権者以外の氏名または他事を記載したもの。ただし、投票を連記によって行った場合は、被選挙権有権者でないものだけを無効とする。 (3) 記載した氏名を確認できないもの (4) 連記投票において、同一の被選挙権有権者の氏名を重複して記載したもの。ただし、この場合は 1 票だけを有効として、他を無効とする。 (5) 単記投票において、複数の氏名を記載したもの、及び連記投票においては、定められた連記数を越える数の氏名を記載したもの。ただし、この場合はその投票のすべてを無効とする。 (6) 選管委の委員長によって投票の終了が告げられるまでに投票されなかったもの	次の各号の投票は、これを無効とする。 (1) 所定の期日までに完了しなかった投票。 (2) 所定の投票手段によらない投票。 (3) 候補者でない者の氏名を記載したもの。 (4) 記入の確認が困難なもの。 (5) その他、選管委が無効と認めたもの。
第三章 代議員 (投票の方法) 第 18 条	有権者は選管委から送付された投票用紙に、候補者の氏名を自書し、署名した所定の返送用封筒に入れ、これを選挙の期日の午後 5 時までに必ず到着するように、直接、選管委宛に郵送若しくは電磁的記録にて投票する。 2 投票は無記名投票とする。	投票は電子投票で選管委の定めた選挙期日までに行う。 2 投票は無記名投票とする。
第三章 代議員 (投票の無効) 第 19 条	次の各号の投票は、これを無効とする。 (1) 定足数を超過して投票された場合はその超えた分の投票 (2) 連記投票において、同一の被選挙権有権者の氏名を重複して記載したもの。ただし、この場合は 1 票だけを有効として、他を無効とする。 (3) 所定の投票用紙を使用しなかったもの (4) 候補者でない者の氏名を記載したもの (5) 記載した氏名を確認できないもの (6) 選挙の期日までに到着しなかったもの (7) 投票用紙返信用封筒の署名がないもの。あるいは、署名が投票者以外のものであると、代議員選管委で判定されたもの。	(第 4 条と重複のため削除) ※以後の条番号を変更する
(変更) 第 24 条	この規則は、理事会及び代議員総会の議決によって変更することができる。	第 23 条 この規則の改訂は理事会の承認を得なければならない。

入会及び会費規則改訂について

箇所	現行	変更案																																																							
第 5 条	本法人の会費については、本法人の 会則 に定められたことのほかは、この規則による。	本法人の会費については、本法人の 定款 に定められたことのほかは、この規則による。																																																							
第 8 条	本法人の会員の会費は、次に掲げる基本会費、冊子体購読費、地区会費の合計額とする。 <table><tr><th></th><th>基本 会費</th><th>冊子体購読費* (送料込)</th><th>地 区 会 費 **</th><th>大 会 発 表</th><th>選挙・被 選 挙 権 (代 議 員)</th></tr><tr><td>正会員 (一般)</td><td>9500 円</td><td>①：8000 円 ②： 600 円 ③：2000 円</td><td>0 円</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>正会員 (学生)</td><td>4500 円</td><td>①：8000 円 ②： 600 円 ③：2000 円</td><td>0 円</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>賛助会員 (個人・団 体)</td><td colspan="2">年会費（購読誌） 20000 円（①・②の冊子 体） 22000 円（①・②・③の 冊子体）</td><td>0 円</td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td>名誉会員</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>○</td><td>×</td></tr></table> *冊子体購読費 本法人の会員には、希望があれば、次の学会誌の冊子体を有料（冊子購読費）で配送する。 ①ER：Ecological Research（年 6 回発行） ②生態誌：日本生態学会誌（年 3 回発行） ③保全誌：保全生態学研究（年 2 回発行） **地区会費 総会で決定した金額とする。		基本 会費	冊子体購読費* (送料込)	地 区 会 費 **	大 会 発 表	選挙・被 選 挙 権 (代 議 員)	正会員 (一般)	9500 円	①：8000 円 ②： 600 円 ③：2000 円	0 円	○	○	正会員 (学生)	4500 円	①：8000 円 ②： 600 円 ③：2000 円	0 円	○	○	賛助会員 (個人・団 体)	年会費（購読誌） 20000 円（①・②の冊子 体） 22000 円（①・②・③の 冊子体）		0 円	×	×	名誉会員	0 円	0 円	0 円	○	×	本法人の会員の会費は、次に掲げる基本会費、冊子体購読費の合計額とする。 <table><tr><th></th><th>基本 会費</th><th>冊子体購読費* (送料込)</th><th>大 会 発 表</th><th>選挙・被選 挙権(代議 員)</th></tr><tr><td>正会員 (一般)</td><td>9500 円</td><td>①：8000 円 ②：2000 円 ③：2000 円</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>正会員 (学生)</td><td>4500 円</td><td>①：8000 円 ②：2000 円 ③：2000 円</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>賛助会員 (個人・団 体)</td><td colspan="2">年会費（購読誌） 20000 円（①・②の冊子 体） 22000 円（①・②・③の 冊子体）</td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td>名誉会員</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>○</td><td>×</td></tr></table> *冊子体購読費 本法人の会員には、希望があれば、次の学会誌の冊子体を有料（冊子購読費）で配送する。 ①ER：Ecological Research（年 6 回発行） ②生態誌：日本生態学会誌（年 2 回発行） ③保全誌：保全生態学研究（年 2 回発行）		基本 会費	冊子体購読費* (送料込)	大 会 発 表	選挙・被選 挙権(代議 員)	正会員 (一般)	9500 円	①：8000 円 ②： 2000 円 ③：2000 円	○	○	正会員 (学生)	4500 円	①：8000 円 ②： 2000 円 ③：2000 円	○	○	賛助会員 (個人・団 体)	年会費（購読誌） 20000 円（①・②の冊子 体） 22000 円（①・②・③の 冊子体）		×	×	名誉会員	0 円	0 円	○	×
	基本 会費	冊子体購読費* (送料込)	地 区 会 費 **	大 会 発 表	選挙・被 選 挙 権 (代 議 員)																																																				
正会員 (一般)	9500 円	①：8000 円 ②： 600 円 ③：2000 円	0 円	○	○																																																				
正会員 (学生)	4500 円	①：8000 円 ②： 600 円 ③：2000 円	0 円	○	○																																																				
賛助会員 (個人・団 体)	年会費（購読誌） 20000 円（①・②の冊子 体） 22000 円（①・②・③の 冊子体）		0 円	×	×																																																				
名誉会員	0 円	0 円	0 円	○	×																																																				
	基本 会費	冊子体購読費* (送料込)	大 会 発 表	選挙・被選 挙権(代議 員)																																																					
正会員 (一般)	9500 円	①：8000 円 ②： 2000 円 ③：2000 円	○	○																																																					
正会員 (学生)	4500 円	①：8000 円 ②： 2000 円 ③：2000 円	○	○																																																					
賛助会員 (個人・団 体)	年会費（購読誌） 20000 円（①・②の冊子 体） 22000 円（①・②・③の 冊子体）		×	×																																																					
名誉会員	0 円	0 円	○	×																																																					
第 11 条	本法人の非会員に向けた学会誌（冊子体）の定期購読料は、以下に掲げる年額とする。なお、Ecological Research の定期購読は、出版社との契約事項により、本法人では受付けない。 ① 日本生態学会誌 9000 円 ② 保全生態学研究 5000 円	本法人の非会員に向けた学会誌（冊子体）の定期購読料は、以下に掲げる年額とする。なお、Ecological Research の定期購読は、出版社との契約事項により、本法人では受付けない。 ① 日本生態学会誌 5000 円 ② 保全生態学研究 5000 円																																																							
附則	① この規則は、平成 26 年 1 月 24 日から施行する。 ② この規則は、平成 30 年 1 月 1 日から施行する。 ③ この規則は、2019 年 1 月 1 日から施行する。 ④ この規則は、2020 年 1 月 1 日から施行する。	① この規則は、平成 26 年 1 月 24 日から施行する。 ② この規則は、平成 30 年 1 月 1 日から施行する。 ③ この規則は、2019 年 1 月 1 日から施行する。 ④ この規則は、2020 年 1 月 1 日から施行する。 ⑤ この規則は、2022 年 1 月 1 日から施行する。																																																							

一般社団法人日本生態学会 入会及び会費 規則全文 https://esj.ne.jp/esj/Rule/Nyukai_Kaihi.html

参考

第 12 条 この規則の改訂は総会の承認を得なければならない。

日本生態学会 大会開催地 一覧

*INTECOL開催年

**EAFES日本開催年

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	EAFES
1975					京都			
1976				名古屋				
1977						広島		
1978							福岡	
1979			横浜					
1980		弘前						
1981	札幌							
1982					大阪			
1983				松本				
1984			東京					
1985						広島		
1986					京都			
1987							沖縄	
1988		仙台						
1989	釧路							
1990			横浜*					
1991					奈良			
1992				名古屋				
1993						松江		
1994							福岡	
1995		盛岡						
1996			八王子					
1997	札幌							
1998					京都			
1999				松本				
2000						広島		
2001							熊本	
2002		仙台						
2003			つくば					
2004	釧路							
2005					大阪			
2006				新潟**				新潟（合同）
2007						松山		
2008							福岡	
2009		盛岡						
2010			東京					
2011	札幌							
2012					大津**			大津（合同）
2013				静岡				
2014						広島		
2015							鹿児島	
2016		仙台						
2017			東京					
2018	札幌							名古屋
2019					神戸			
2020				名古屋				
2021						岡山（オンライン）		
2022							福岡	
2023		仙台						
2024			○					

大会規則 （開催地区）

第5条 大会の開催地区は、理事会の議を経て総会で決定する。

2. 大会会場は実行委員会が企画委員会との協議のもとに定め、理事会の承認を得る。